

第3 事業所等の新設・廃止申告

事業所税の納付申告書の設例(P. 35)における××商事(株)江東支店の新設申告の記載例を示しました。

第178号様式

受付印		* 処理欄		枝番	廃止	オーナー番号
事業所等 新設 廃止 申告書						
東京都 中央 都税事務所長 殿				平成	29	年 2 月 17 日
申告者	1 住所又は地所	〒 140 - 0005 品川区広町2-1-〇				
	2 氏名又は名称	フリガナ ××ショウジ カブシキガイシャ ××商事 株式会社				
	3 法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 X				
	4 法人の代表者氏名	東京 太郎				
	この申告に回答する者の氏名	東京二郎	電話番号	3774-666×		
業種	物品販売業	5 決算期	上期 3 下期	資本金額	500,000 千円	
東京都都税条例第188条の21第1項の規定に基づき、次のとおり申告します。						
新設・廃止事業所等	6 事業所等所在地	〒 136 - 0072 江東区大島3-1-〇				
	7 事業所等の名称	江東支店	8 ビル名称			
	事業所等の新設又は廃止年月日	平成 29 年 1 月 20 日			新設 廃止	
	9 事業所等の床面積	専用	490.00 m ²	10 事業所等の使用形態等	自己所有	全部自己使用
	共用	0 m ²	一部貸付			
合計	490.00 m ²	賃借				
従業者数	事業所等に係る従業者数		20人			
	23区内の合計従業者数		154人			
11 事業所等を借りている場合、貴殿に貸している方の氏名等について次に記載してください。						
住所又は所在地		〒 -				
氏名又は名称		フリガナ				
		電話番号				
摘要						

(注) この記載例の場合、新設した事業所等の所在地である江東区を所管する中央都税事務所に申告書等を提出することになります。

なお、申告書等は江東都税事務所でも受付します。(P. 76「申告書等受付都税事務所一覧」参照)

<申告のあらまし>

申告区分	申告義務者	要件	申告期限	申告先
事業所等の 新設・廃止申告 (法701の52① 条188の21①)	事業を行う者	事業所等の新設又は廃止した場合	新設又は廃止した日から1月以内	新設又は廃止した事業所等の所在地を所管する都税事務所 (P. 76参照)

<記載要領>

- 1 [住所又は所在地] 上段には、23 区内の主たる事業所等の所在地を区名から記載してください（本店が 23 区外にある場合には、下段にその所在地を記載してください。）。
- 2 [氏名又は名称] 個人の場合は記名押印を、法人の場合は法人名を記載してください。
- 3 [法人番号] 法人の場合は、番号法に定める法人番号を記載してください。なお、個人の場合は記載不要です。
- 4 [法人の代表者氏名] 法人の業務を主宰している方が記名押印してください。
- 5 [決算期] 決算期が年 1 回の場合、下期に決算月を記載してください。なお、個人の場合は記載不要です。
- 6 [事業所等所在地] この申告の対象となった事業所用家屋の所在地（住居表示）を記載してください。
- 7 [事業所等の名称] 事業所等の名称（店舗名、支店名、営業所名等）を記載してください。
(例) ○○屋○○店、○○支店、○○営業所
- 8 [ビル名称] ビルの名称は「○○ビル」「○○会館」等建物の名称を記載してください。
- 9 [事業所等の床面積] 専用部分とは、専ら事業所等として使用する部分をいいます。
共用部分とは、廊下、階段、ビル塔屋、エレベーター、パイプスペース、機械室及び電気室など、上記専用部分に係る共同の用に供する部分をいいます。
貸ビル等の場合、専用、共用、合計床面積を記載してください（共用床面積については、ビルのオーナー、貸主等に確認してください）。
一棟の全部を使用している場合、合計床面積のみ記載してください。
1 平方メートルの 100 分の 1 未満は切り捨ててください。
- 10 [事業所等の使用形態等] 該当するものを○で囲んでください。なお、事業所等の使用形態等の意味は次のとおりです。

全部自己使用：自己所有部分の全てを自分で使用している場合をいいます。

一部貸付：自己所有の建物の一部を他に貸し付けて、自ら一部を使用している場合をいいます。

賃借：他の者から建物の一部又は全部を借りて使用している場合をいいます。
- 11 事業所等の使用形態等の欄で賃借に○印をされた方は、貸主の所在地、名称等を記載してください。

第4 事業所用家屋の貸付等申告

＜申告のあらまし＞

申告区分	申告義務者	要件	申告期限	申告先
		要件		
事業所用家屋の 貸付等申告 (法701の52② 条188の21②③)	事業所用家屋の 貸付けを行う者	事業所用家屋の全部又は一部を新たに貸し付けた場合	貸付日から2月以内	事業所用家屋の所在地を所管する都税事務所 (P. 76参照)
		既に申告した事項に異動が生じた場合	異動日から1月以内	

＜注意事項＞

- 1 事業所用家屋とは、家屋の全部又は一部で現に事業所等の用に供するものをいいます。
(法701の31①－6)
- 2 テナントごとの床面積については、次の算式により求めてください。

$$\left(\begin{array}{c} \text{当該事業者の} \\ \text{事業所床面積} \end{array} \right) = \left(\begin{array}{c} \text{当該事業者の} \\ \text{専用部分の床面積} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{共用部分の床面積} \\ \text{(非課税以外に係る床面積)} \end{array} \right) \times \frac{\left(\begin{array}{c} \text{当該事業者の} \\ \text{専用部分の床面積} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{専用部分の} \\ \text{床面積の合計} \end{array} \right)}$$

- * 専用部分とは、専ら事業所等として使用する部分（住宅にあつては専ら居住の用に供する部分）をいいます。
- * 共用部分とは、廊下、階段、ビル塔屋、エレベーター、パイプスペース、機械室及び電気室など、上記専用部分に係る共同の用に供する部分をいいます。
- * 床面積については、1平方メートルの100分の1未満は切り捨ててください（これにより、申告書記載面積と継続紙記載面積の合計とが一致しないことがあります。）。

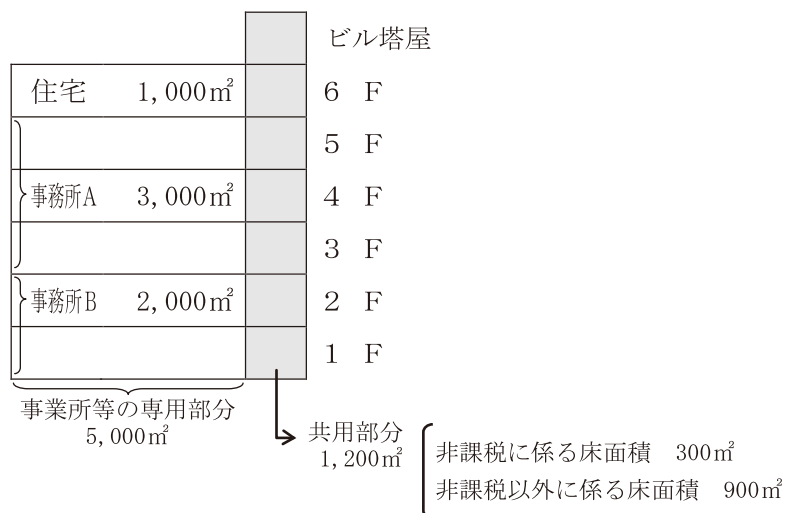
- 3 この申告における貸付けとは、有償であるか無償であるかを問いません。事実上、他の者の利用に供している場合、ここでの貸付けに当たります。
- 4 初めての申告の際は、申告書とともに次の書類を提出してください。
 - ・事業所用家屋の各階平面図
 - ・消防用設備等・特殊消防用設備等検査済証（写）
- 5 2回目以降の申告の際は、所管の都税事務所にご連絡ください。前回の申告内容を一部印字した用紙をお送りしています。内容に変更がある場合には、二本線で抹消のうえ訂正記入してください。
なお、前回の申告内容に印字できない文字が含まれている場合には、類似の漢字に置き換えて印字してあります。

例：律（申告）→律（印字）

高（申告）→高（印字）

＜ 設 例 ＞

一棟 7,200㎡



申告者 (所有者等)	住所又は所在地	千代田区内神田1丁目2番〇号		
	氏名又は名称	〇〇不動産株式会社		
	法人の代表者氏名	鈴木 太郎		
貸ビル の内容	所在地	文京区春日1丁目16番〇号		
	ビル名	〇〇ビル		
	貸付状況	事務所A	所在地	中央区新富2丁目6番〇号
			名称	××商事株式会社
	事務所B	事務所B	所在地	新宿区西新宿7丁目5番〇号
			名称	株式会社△△水産

(テナントの床面積の計算方法)

	専用床面積	共用床面積	合計床面積
事業所床面積	5,000.00㎡	$900 \times \left(\frac{5,000}{3,000+2,000+1,000} \right) = 750.00㎡$	5,750.00㎡
事務所A	3,000.00㎡	$900 \times \left(\frac{3,000}{3,000+2,000+1,000} \right) = 450.00㎡$	3,450.00㎡
事務所B	2,000.00㎡	$900 \times \left(\frac{2,000}{3,000+2,000+1,000} \right) = 300.00㎡$	2,300.00㎡

事業所用家屋貸付等申告書（第179号様式その1）の記載要領

第179号様式その1

※
処理欄

枝番

廃止

オーナー番号

受付印

事業所用家屋貸付等申告書

平成29年10月3日

東京都千代田都税事務所長殿

住所又は所在地

〒101-0047
千代田区内神田1-2-0

氏名又は名称

(フリガナ) 〇〇フドウサン カブシキガイシャ
(漢字) 〇〇不動産株式会社

法人の代表者氏名

3 鈴木 太郎

この申告に応答する者の氏名

鈴木 花子

電話番号

03-1234-567×

東京都都税条例第188条の21第2項又は第3項の規定に基づき、次のとおり申告します。

所在地

4 〒112-0003
文京区春日1-16-0

ビルの名称

5 〇〇ビル

棟の明細

一棟の床面積
(②+⑤)

① 6 720000㎡

共用部分の床面積
(⑥+⑦)

⑤ 8 120000㎡

専用部分の床面積
(③+④)

② 7 600000㎡

内訳

事業所等として使用する床面積

③ 500000㎡

非課税に係る床面積

⑥ 300000㎡

住宅として使用する床面積

④ 100000㎡

非課税以外に係る床面積

⑦ 900000㎡

事業所床面積
(③+⑦×③/②)

⑧ 9 575000㎡

建築年月日等

新築・増築・滅失・譲渡・取得

29年8月3日

所有形態

単独・区分・共有

他の区分所有者数

特定防火対象物の用途番号

10 (1) (2) (3) (4) (5)イ (6) (9)イ (16)イ (16の2) (16の3)

11 区分所有家屋、転貸等の場合、申告者に係る床面積等について次に記載してください。

申告者の明細

事業所床面積

専用

①

共用

②

合計

③

取得又は転貸等

年月日

取得・譲渡

転貸開始・転貸終了

平成 年 月 日

12 転貸等の場合、貴社（殿）に貸している方の氏名等について次に記載してください。

住所又は所在地

〒 -

氏名又は名称

(フリガナ)

(漢字)

電話番号

※印の欄は記入しないでください。借家人については別紙継続紙に記入してください。

申告書の控に受付印を必要とする方は、記入済みの申告書及び継続紙のコピーを添付してください。

(注) この記載例の場合、〇〇ビルが所在する文京区を所管する千代田都税事務所に申告書等を提出することになります。

なお、申告書等は文京都税事務所でも受付します。(P.76「申告書等受付都税事務所一覧」参照)

貸付等申告

<記載要領>

- 1 **〔住所又は所在地〕** 申告者の23区内の主たる事業所等の所在地を記載してください。なお、23区内に事業所等がない場合は、本店所在地を記入してください。
- 2 **〔氏名又は名称〕** 個人の場合は記名押印を、法人の場合は法人名を記載してください。
- 3 **〔法人の代表者氏名〕** 法人の業務を主宰している方が記名押印してください。
- 4 **〔所在地〕** この申告の対象となった事業所用家屋の所在地（住居表示）を記載してください。
- 5 **〔ビルの名称〕** ビルの名称は「〇〇ビル」「〇〇会館」等建物の名称を記載してください。
- 6 **〔一棟の床面積〕** 建物の延べ床面積を記載してください（住宅部分や塔屋がある場合、その部分の床面積も含めてください）。
- 7 **〔専用部分の床面積〕** 専用部分に住宅部分がある場合、その内訳を記載してください。
- 8 **〔共用部分の床面積〕** 非課税に係る床面積等が都税事務所により確認されている場合は、その内訳を記載してください。
- 9 **〔事業所床面積〕** 専用部分・共用部分に内訳がない場合の計算は、 $(②+⑤)$ となります。
共用部分に内訳がない場合の計算は、 $(③+⑤ \times ③ / ②)$ となります。
- 10 **〔特定防火対象物の用途番号〕** 消防法施行令別表第一に規定する特定防火対象物に該当する場合、その用途番号を○で囲んでください。
- 11 **〔申告者の明細〕** 区分所有、転貸等の場合、申告者が貸付けの対象としている床面積等（自己使用部分を含む。）について記載してください。
- 12 貴社（殿）が転貸を行っている場合、貴社（殿）に貸している方の氏名等について記載してください。

<特定防火対象物に係る非課税について>

貸ビル等が次の特定防火対象物に該当する場合、共用部分の一定部分が非課税となることがあります。次に示した用途に該当する場合は、所管の都税事務所にご相談ください（都税事務所については P. 76「申告書等受付都税事務所一覧」をご覧ください）。

1 特定防火対象物

特定防火対象物とは、百貨店、旅館その他の消防法第17条第1項に規定する防火対象物で多数の者が出入りするものをいいます。具体的には特定防火対象物一覧表（P. 63）に掲げるものです。

2 非課税となる施設等

特定防火対象物内の消防用設備等で床面積を有するもの及び建築基準法第35条に規定する防災施設等の床面積の全部又は2分の1が非課税の対象となります。

事業所用家屋貸付等申告書（継続紙）（第 1 7 9 号様式その 2）の記載要領

事業所用家屋貸付等申告書 （継続紙）

※ 処理欄	所在地		枝番	廃止	ホー番号	申告年月日	

貸付の 態 様	貸付 区分	借 家 人 所 在 地 ・ 名 称 等	住所又は所在地(区名から記載してください。)	5 床 面 積	
			〒 104 - 0041	専用	㎡
			3 中央区新富2-6-〇		
			事業所等の名称	共用	㎡
			4 文京営業所		
			フリガナ	合計	㎡
			××ショウジ カブシキガイシャ		
			氏名又は名称	※ 処 理 欄	
			××商事 株式会社		
貸付等年月日			階層	電話番号	
6 29 年 8 月 12 日			7 3, 4, 5 階	03-1111-222×	

※印の欄は記入しないでください。

貸付の 態 様	貸付 区分	借 家 人 所 在 地 ・ 名 称 等	住所又は所在地(区名から記載してください。)	床 面 積	
			〒 160 - 0023	専用	㎡
			新宿区西新宿7-5-〇		
			事業所等の名称	共用	㎡
			△△屋 春日店		
			フリガナ	合計	㎡
			カブシキガイシャ △△スイサン		
			氏名又は名称	※ 処 理 欄	
			株式会社 △△水産		
貸付等年月日			階層	電話番号	
29 年 8 月 19 日			1, 2 階	03-3333-444×	

貸付の 態 様	貸付 区分	借 家 人 所 在 地 ・ 名 称 等	住所又は所在地(区名から記載してください。)	床 面 積	
			〒 -	専用	㎡
			事業所等の名称	共用	㎡
			フリガナ	合計	㎡
			氏名又は名称	※ 処 理 欄	
貸付等年月日			階層	電話番号	
年 月 日			階		

貸付の 態 様	貸付 区分	借 家 人 所 在 地 ・ 名 称 等	住所又は所在地(区名から記載してください。)	床 面 積	
			〒 -	専用	㎡
			事業所等の名称	共用	㎡
			フリガナ	合計	㎡
			氏名又は名称	※ 処 理 欄	
貸付等年月日			階層	電話番号	
年 月 日			階		

申告書の控に受付印を必要とする方は、記入済みの申告書及び継続紙のコピーを添付してください。

1 [貸付の態様] 該当するものを○で囲んでください。なお、その意味は次のとおりです。

貸付：有償であるか無償であるかを問わず、事実上他の者の利用に供している場合をいいます。
自己：申告者が、貸ビルの一部を自分で使用している場合をいいます。
空室：貸付対象の部屋で、借家人がまだ決まっていないものをいいます。
転貸：申告者が借家人で又貸しをしている場合をいいます。

2 [貸付区分] 該当するものを○で囲んでください。なお、その意味は次のとおりです。

新規：新たに貸付け等を行った場合をいいます。
変更：貸付け等の状況（床面積等）に異動が生じた場合をいいます。
同じビル内で、1階と8階を借りていた借家人が8階のみを解約した場合等もこれに含まれます。
解約：貸付けを解約した場合をいいます。
終了：自己使用していた部分について使用を中止した場合、空室であった部分について貸付け等に変った場合等をいいます。

< 設 例 >

①初めての申告

申告者（貸付者）甲社は、貸ビルの一部をA社に貸し付け、一部自己使用しており、一部に空室がある。この場合の、貸付の態様、貸付区分は次のとおりです。

	貸付の態様	貸付区分
A社	貸付	新規
甲社	自己	新規
空室	空室	新規

②2回目以降の申告

甲社の自己使用部分をB社に貸し付け、空室についてはC社に貸し付けた場合の、貸付の態様、貸付区分は、次のとおりです。

	貸付の態様	貸付区分
A社	変更なし	変更なし
甲社	自己	終了
空室	空室	終了
B社	貸付	新規
C社	貸付	新規

- 3 [住所又は所在地] 23 区外に本店が所在する場合であっても、23 区内の主たる事業所等の所在地(住居表示)を、区名から記載してください。
- 4 [事業所等の名称] 借家人の事業所等の名称(店舗名、支店名、営業所名等)がわかる場合、記載してください。(例) ○○屋○○店、○○支店、○○営業所
- 5 [床面積] 借家人ごとの専用・共用・合計床面積を、前記 P. 52 の算式により、求めて記載してください(同じ借家人に複数箇所を貸し付けている場合は、各貸付面積を合算して記載してください。)。
なお、一棟全体を一の借家人に貸し付けている場合は、合計床面積のみ記載してください。解約・終了の場合には 0 ㎡、床面積に変更があった場合は、変更後の床面積を記載してください。
- 6 [貸付等年月日] 貸付け等を行った年月日、変更、解約等異動が生じた年月日を記載してください。
- 7 [階層] 借家人に貸している階層が複数階にわたる場合は、全ての階を記載してください。

＜事業所用家屋貸付等申告書提出に関する注意事項＞

都税事務所から送付しております事業所用家屋貸付等申告書・継続紙には控が添付されてお
りません。控が必要な方は、申告書のコピーを添付いただくようお願いします。

郵送で提出いただいた場合、切手を貼付した返信用封筒が同封されていないときは控をお返
しできませんのでご了承ください。

設例（P. 53）の内容に変更が生じたときの継続紙の記載例

（変更内容）

例 1 平成29年11月 1 日 ××商事株式会社が 2 階（1,000㎡）を新たに借り増した場合

例 2 平成29年10月31日 株式会社△△水産が 1 階、2 階を解約した場合

例 3 平成29年11月 1 日 □□食品合同会社に 1 階（1,000㎡）を新規に貸し付けた場合

事業所用家屋貸付等申告書 （継続紙）

第 179 号様式その 2

※ 処理欄	所在地	枝番	廃止	ホナ番号	申告年月日
	東京都文京区春日 1 丁目 16-0	00	0	001	

※印の欄は記入しないでください。

例 1

前回申告（*が印字されます。）と異なる場合は、本線で削り、正しいものを○で囲んでください。

貸付の 態 様	貸付 区分	借 家 人 所 在 地 ・ 名 称 等	住所又は所在地（区名から記載してください。）	床 面 積		
*貸付	新規 変更 解約 終了		〒 104 - 0041 中央区新富 2-6-0	専用	4,000.00	㎡
			事業所等の名称 文京営業所	共用	600.00	㎡
			フリガナ ××ショウジ カブシキガイシャ	合計	4,600.00	㎡
			氏名又は名称 ××商事 株式会社	※ 処理 欄	0001	
貸付等年月日 29 年 11 月 1 日		階層 2, 3, 4, 5 階	電話番号 03-1111-222X			

変更後の床面積を記載してください。

階層が変わった場合は、加筆訂正してください。

例 2

貸付の 態 様	貸付 区分	借 家 人 所 在 地 ・ 名 称 等	住所又は所在地（区名から記載してください。）	床 面 積		
*貸付 自己 空室 転貸	新規 変更 解約 終了		〒 160 - 0023 新宿区西新宿 7-5-0	専用	0	㎡
			事業所等の名称 △△屋 春日店	共用	0	㎡
			フリガナ カブシキガイシャ △△スイサン	合計	0	㎡
			氏名又は名称 株式会社 △△水産	※ 処理 欄	0002	
貸付等年月日 29 年 10 月 31 日		階層 1, 2 階	電話番号 03-3333-444X			

変更のあった日付を記載してください。

例 3

貸付の 態 様	貸付 区分	借 家 人 所 在 地 ・ 名 称 等	住所又は所在地（区名から記載してください。）	床 面 積		
貸付 自己 空室 転貸	新規 変更 解約 終了		〒 150 - 0001 渋谷区神宮前 1-2-0	専用	1,000.00	㎡
			事業所等の名称 文京支店	共用	150.00	㎡
			フリガナ □□ショクヒン ゴウドウガイシャ	合計	1,150.00	㎡
			氏名又は名称 □□食品 合同会社	※ 処理 欄		
貸付等年月日 29 年 11 月 1 日		階層 1 階	電話番号 03-5555-666X			

新たな借家人がいる場合は、印字されている借家人の続きに記載してください。

貸付等申告